

## 府立知的障害養護学校のあり方についての アドバイザースタッフ意見

### 趣 旨

府教育委員会内に設置している「今後の府立盲・聾・養護学校のあり方検討プロジェクトチーム」において、府立知的障害養護学校の在籍児童生徒数の増加への対応についての考え方や、高等部生徒の就労を通じた社会的自立に向けた取組みの方向性等について、専門家（アドバイザースタッフ）の意見を聴取した。

- 聴取時期：平成19年8月下旬・10月上旬の2回
- アドバイザースタッフ：特別支援教育や障害福祉分野を専門とし、大阪府の状況に詳しい学識経験者【五十音順】
  - ・大沼 直樹氏 大阪教育大学 教育学部 教授
  - ・小澤 温氏 東洋大学 ライフデザイン学部 教授（元大阪市立大学助教授）
  - ・柘植 雅義氏 兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 教授
  - ・中村 忠雄氏 摂南大学 外国語学部 教授（元府立寝屋川養護学校長、元府立盲学校長）

### 聴取項目と主な意見（順不同）

#### ●在籍児童生徒数の増加への対応について

- \* 学校全体でなく、学部ごとに考える必要がある。
- \* たまがわ高等支援学校開校や高等学校への知的障害生徒受入れなど後期中等教育の充実、副校長の配置等の対策を講じてきたことは、学校運営に一定の効果がある。
- \* 障害の概念・対象の拡大やノーマライゼーションの進展といった状況変化をふまえ、運営面の工夫が必要。
- \* 施設設備、立地条件、教員・スタッフ数等、教育の質を担保する必要がある。
- \* 養護学校小・中学部の増加への対応については、小・中学校への専門的人材の配置などにより、小・中学校における教育環境を充実させることも大切。
- \* 小・中学校での就学促進のため、医療的ケアが必要な児童生徒の在籍する小・中学校に看護師を配置する市町村に対する経費の補助など、市町村のメリットになるようなことが考えられないか。

#### ●センター的機能の発揮について

- \* 盲・聾・養護学校教員の専門性を向上し、地域の学校への巡回相談等の支援をより一層推進すべき。
- \* 市町村への支援として、障害児教育への理解促進のための研修（養護学級担任以外も含め）等が必要。

#### ●就労を通じた社会的自立をめざす高等部単独校の設置について

- \* 就労支援の観点から意義がある。高等学校に普通科と職業科があるのと同様。諸外国においても義務教育段階はインクルーシブ教育で、それ以降学校が分化していくことは一般的。
- \* 高等部段階での進路の選択肢を増やすという観点は重要。地域バランスを考えて整備すべき。
- \* 高等部3年間でできる内容は限られている。自立性や生活の質の向上をめざすような幅広い教育理念や教育目標をもつことも重要。
- \* 就労に着目した学校の設置は「福祉から就労へ」という国の流れにも合致。「生活する力」や対人関係・社会のルール等の指導が重要。

#### ●就労支援のための方策や新たな学科の設置について

- \* 教育・労働・福祉の連携が重要。就労後に問題に直面した時のフォローアップシステムまで含めた支援を。
- \* 地域や企業と連携した学科編成が望ましい。企業側の心理的抵抗を軽減するため、企業とのネットワーク構築も必要。
- \* 個別の移行支援計画を民間企業等と共有できるような平易な表現に改め、徹底的に活用すべき。
- \* 新たな学科としては、付加価値の高い産業、第3次産業（対人・流通サービス）関係が良い。学校教育では、社会生活技能を養成するベーシックなもの（コミュニケーション・接客・あいさつ）を中心に指導することが大切。
- \* 学校内だけで完結させず、地域・企業・大学院生等、民間の人材を活用したオープンシステム化が必要。
- \* 障害の重い生徒も軽い生徒も同じ教育内容では就労促進は困難。個に応じたカリキュラムが重要。